

幼稚園・保育所等の保育料改定（案）へのパブリックコメント実施結果

（１）募集期間 平成 29 年 10 月 11 日（水）～平成 29 年 10 月 31 日（火）

（２）意見の提出者数 21 人

● 受付区分

郵送	FAX	電子メール	直接提出	合計
0 人	2 人	17 人	2 人	21 人

（３）意見内容と市の考え方

No.	意見内容	意見に対する市の考え方
1	保育料の値上げに反対します。 【同趣旨意見他 14 件あり】	保育に係る費用については、公費と利用者様からの保育料で賄っております。平成 27 年度からの新制度移行に伴い、児童 1 人あたりの保育コストは増加しており、増加している費用分については公費にて負担しております。 公費は、すべて市民の皆様の税金であり、現在、保育サービスを利用されていない方々に負担が大きくなっている状態であるため、今回、公的負担と利用者負担の適正化を図る観点から保育料の改定を検討させていただいております。 なお、昨今のマスコミ報道では政府において保育・教育の無償化が検討されていることから、国の動きも注視したうえで改めて利用者負担の適正な在り方について慎重に検討していきたいと考えております。
2	財政難は分かるものの、選んでもらえる、安心して子育てができる町づくりを目指す為には、今回の値上げは反対です。【同趣旨意見他 4 件あり】	
3	今回の値上げは、保育所の拡充や職員配置の改善のためとのことですが、拡充や保育に携わる方の待遇の改善等は当然のことで、子育て世帯の負担を引き上げる理由にはならない。	
4	保育所の施設や数、設備、質が今のままで、何故保育料だけ上がるのか。国の基準云々ではなく、子供達の福祉の為に必要な値上げである説明が無いと、納得できません。 【同趣旨意見他 4 件あり】	
5	保育園に子供を預け、仕事を行い、住民税を納めているにも関わらず、なぜ更に保育料を支払わないといけないのか？	
6	今回の改定は、高収入世帯の負担増になっており、頑張っている世帯を狙い撃ちにしているものになっています。保育園に子どもを預けて大変な思いをしながら夫婦で働いている人々はとても納得がいくものではないですし、労働意欲がそがれてしまうのではないのでしょうか？ 【同趣旨意見他 7 件あり】	保育料は、応能負担を基本の考え方としておりますので、高所得世帯の方のご負担金額は低所得世帯の方より大きくなってしまいうこととなりますが、ご理解いただきますようお願いいたします。
7	公立幼稚園の保育料の値上げに関しては利用者の経済的負担が急激に増加しないように経過措置が設けられているにも関わらず、保育所等の保育料値上げに関して経過措置が無いのは不公平である。	いただきましたご意見につきましては、今後の検討課題とさせていただきますと思います。
8	段階的に引き上げる案があっても良いと思う。	
9	他に見直すべき予算は本当にはないのですか？ 【同趣旨意見他 2 件あり】	現在、「柏原市行財政健全化戦略」を基本に、事務・事業の見直しや効率化、経費の削減等市全体で取り組んでいます。
10	保育園の掲示板と柏原市ＨＰに掲載するだけでは周知が不十分。また、意見募集を行うのであれば今後のスケジュール（意見の分析・市議会への提案など）についても詳細に記載すべきである。	周知方法につきましては、いただきましたご意見を今後の検討課題とさせていただきますと思います。

（４）その他のご要望・意見

11	無償化を公約に掲げて当選したのに、無償化をしないどころか値上げをするのはどうなのか。【同趣旨意見他 5 件あり】	本市では、待機児童解消のため、保育所等の受入れ枠の拡充や幼稚園と保育所を再編して認定こども園化するなどの子育て支援の充実を進めていく上で、今回の保育料の見直しを検討しておりますが、合わせて、無償化について、段階的に実施できないか検討しているところです。 その他のご要望・意見につきましても、今後の検討課題とさせていただきます。
	保育料の無償化を公約に掲げている政党があるのに、値上げとは。【同趣旨意見他 4 件あり】	
	柏原市の子育て支援に関する事業は各家庭に平等に行き渡るものではない。各子育て支援施設の開放は平日のみ・4 歳まで。定期発達健診は平日のみ。保育所へ子どもを預ける親の多くが共働きであると考えられるが、そうでない家庭より	

	もこれらのサービスを受けられないでいる。保育料の値上げよりもまずはサービス向上を図った上で、子育て世帯の転入を増やすような取組みを行っていただきたい。
	保育料の未納問題の解消が先決ではないか。
	兄弟姉妹の保育所の在籍に関わらず、第３子の保育料を無料化してほしい。
	少しでも保育料を下げてほしい。

平成３０年４月から施行予定の保育所等保育料徴収基準額表（案）については、実施時期を定めず、引き続き検討することといたします。